

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第96期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雅義
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026（237）0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026（237）0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座5-9-8（クロス銀座ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	7,540	6,664	6,950	6,845	6,889
経常利益 (百万円)	429	394	690	966	818
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	269	39	571	908	421
包括利益 (百万円)	381	2,232	533	1,620	4,179
純資産額 (百万円)	24,242	26,437	26,939	28,521	32,681
総資産額 (百万円)	27,058	30,120	30,461	32,375	38,262
1株当たり純資産額 (円)	26,702.92	29,180.24	29,739.39	31,518.06	36,197.72
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	305.10	45.18	645.29	1,027.00	475.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	85.7	86.4	86.1	83.7
自己資本利益率 (%)	1.2	0.2	2.2	3.4	1.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,089	669	766	848	880
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	346	495	318	540	407
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	167	85	163	72	61
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,326	5,415	5,699	5,935	6,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	187 (49)	189 (46)	187 (44)	195 (45)	190 (45)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、すべての期において潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 当社は株式を公開していないため、「株価収益率」は記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、第94期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	6,627	5,879	6,203	6,096	6,138
経常利益 (百万円)	338	167	353	271	483
当期純利益 (百万円)	239	96	260	239	327
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	19,637	21,828	22,015	22,897	26,940
総資産額 (百万円)	22,065	25,154	25,278	26,458	32,211
1株当たり純資産額 (円)	22,191.63	24,667.79	24,878.31	25,875.81	30,444.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30 -	30 -	40 -	30 -	30 -
1株当たり当期純利益 (円)	270.62	109.27	294.27	270.70	370.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	86.8	87.1	86.5	83.6
自己資本利益率 (%)	1.2	0.5	1.2	1.1	1.3
配当性向 (%)	11.1	27.5	13.6	11.1	8.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	131 (39)	129 (38)	126 (38)	130 (39)	123 (39)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 当社は株式を公開していないため、「株価収益率」は記載していない。
3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場につき記載していない。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、第94期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

年月	沿革
1951年12月	長野市大門町に信濃放送株式会社設立
1952年 1月	東京都中央区銀座に東京支社開設
1952年 3月	ラジオ本放送開始
1952年 4月	社名を信濃放送株式会社から信越放送株式会社に変更
1952年 4月	長野市吉田に社屋落成、本社移転
1953年 3月	松本放送局ラジオ放送開始
1953年 7月	岡谷放送局ラジオ放送開始
1954年 3月	飯田放送局ラジオ放送開始
1957年11月	上田放送局ラジオ放送開始
1958年10月	テレビジョン放送本免許、放送開始
1961年 6月	子会社エスピーシー音楽配給株式会社設立
1964年10月	テレビカラー放送開始
1966年 3月	子会社株式会社電算設立
1969年11月	子会社株式会社電算ビル設立
1989年 4月	エスピーシー音楽配給株式会社、社名を株式会社エスオーケイに変更
1996年 4月	子会社株式会社エスピーシーハウジング設立
1996年 6月	株式会社電算ビル、社名を株式会社エスエート長野に変更
2000年10月	株式会社コンテンツながの株式を全株取得し、子会社とする
2004年10月	子会社長野D-1再開発株式会社設立
2005年 2月	株式会社エスオーケイ、社名を株式会社エスオーケイビジョンに変更
2006年 9月	長野市鶴賀問御所町に新本社竣工、移転
2006年10月	テレビジョン地上デジタル放送開始
2008年10月	(株)コンテンツながのと(株)エスオーケイビジョンが合併し、(株)コンテンツビジョンに社名変更
2009年 4月	長野D-1再開発(株)が(株)エスエート長野に吸収合併により統合
2010年 6月	(株)電算が東京証券取引所市場第二部に上場
2013年 2月	(株)電算が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2018年 3月	ワイドFM放送開始
2022年 4月	(株)電算が東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

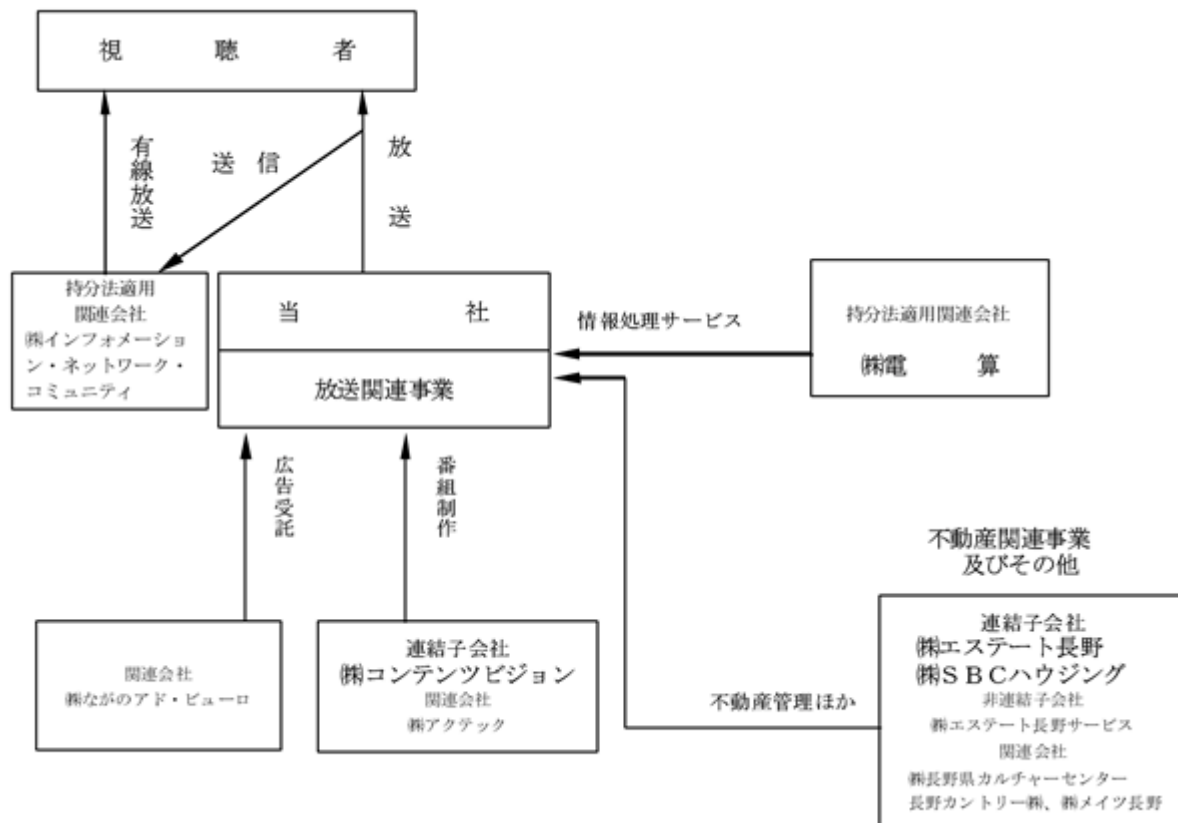
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2024年3月31日現在、当社、子会社4社及び関連会社7社で構成され、放送関連事業、不動産関連事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、放送関連事業及び不動産関連事業の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

放送関連事業	当社がテレビジョン、ラジオの放送及び放送に関連した事業を主催する他、持分法適用関連会社(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティにおいて当社のテレビジョン放送を長野県の一部に有線による再送信をしている。連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)ながのアド・ビューロにおいて広告受託をし、当社がその一部を放送している。当社は連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)アクテックより当社放送番組の一部を購入している。また、連結子会社(株)コンテンツビジョンはBGM音楽配給業務を行っている。
不動産関連事業	連結子会社(株)エステート長野は当社本社ビル等の管理を主たる業務とする他、不動産の売買・仲介・賃貸を行っている。連結子会社(株)SBCハウジングは長野県内3カ所のハウジングセンターの管理、運営業務を行っている。
その他	非連結子会社(株)エステート長野サービスは保険代理業務を行っている。持分法適用関連会社(株)電算は情報処理事業を行っている。関連会社(株)メイツ長野は人材派遣業務を行っている。関連会社(株)長野県カルチャーセンターは、カルチャー講座の運営を行っている。関連会社長野カントリー(株)はゴルフ場を経営している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エステート長野	長野県長野市	207	不動産関連事業	75.6 [11.4]	当社の土地・建物を管理 役員の兼任あり
㈱SBCハウジング	長野県長野市	10	不動産関連事業	51.0	当社が放送広告を受託 役員の兼任あり
㈱コンテンツビジョン	長野県長野市	20	放送関連事業	100.0	当社が放送番組制作を委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱電算	長野県長野市	1,395	情報処理事業	37.7 (2.3)	当社が計算業務を委託 役員の兼任あり
㈱インフォメーション・ネッ トワーク・コミュニティ	長野県長野市	100	放送関連事業	17.6 (1.7) [9.2]	当社の放送を再送信 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
4. 上記のうち、連結子会社㈱エステート長野は特定子会社である。
5. 上記のうち、持分法適用関連会社㈱電算は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	172(38)
不動産関連事業	18(7)
合計	190(45)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123(39)	44.3	19.3	8,463

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	122(39)
不動産関連事業	1(-)
合計	123(39)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針等

当社グループは、以下の方針のもと「信越放送放送基準」を定め、事業活動を行っている。

「信越放送は、公共の福祉の増進、文化の向上、産業・経済の発展に役立ち、平和で民主的な社会の実現に寄与することを使命とする。この使命を果たすにあたって、基本的人権と世論を尊重し、言論と表現の自由を守り、放送番組の質的向上と広告の社会的効用を高めることに心がけ、視聴者の期待と信頼に応える。」

(2) 経営環境及び経営戦略等

当社グループは、放送関連事業と不動産関連事業の2つの柱を主な事業としている。当社グループの主たる事業活動である放送関連事業が属する放送業界においては、広告市場全体はイベントの増加などにより伸びを示したが、広告収入はコロナ禍からの回復基調にあるものの依然として厳しい環境で推移している。このような経営環境の中、当社グループは、国民のライフラインの一翼を担う基幹メディアとしての責任を果たせるよう努める所存である。

当社グループは、新たな経営目標に向かって全力をあげて課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図るとともに放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、更なるコンプライアンス体制の強化を図り、すべてのステークホルダーの期待に応えるために、グループ一丸となって取り組む所存である。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した放送関連事業の維持及び将来の設備投資に備えるために、営業利益、売上高及び視聴率を経営指標とするとともにキャッシュ・フローを重視し、収益力の向上及びコストの削減に尽力している。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

放送関連事業における最重要課題は、経営体質・財務体質の強化及び県民に親しまれ必要とされる放送局としての永続である。

また、ライフラインの一翼を担う基幹メディアとして難視聴世帯を作らぬようにすることも必要である。

放送関連事業では、インターネット広告費が、テレビメディア広告費を上回るようになり、広告の出稿については厳しい環境となり、デジタル放送の保守・維持に伴う新たなコストの発生等の厳しい状況の中、業績を向上し、基幹メディアたる位置づけを維持してゆくためには上記課題の解決は不可欠である。

(5) 対処方針及び具体的な取組状況等

放送関連事業においては、上記課題に対処するために収入予算の達成・支出予算の厳守、視聴率・聴取率の向上などに全社一丸となって取り組み、本社の組織は、情報還元や意思決定の迅速化を進め、全社的な連携と社員のパワーを集積するため、4局1センター体制とし、目標を達成すべく全社員で計画実行を推進している。

放送の安全・信頼性基準への適合についても、今後も放送事故ゼロを目指して、日常業務の見直しを行いながら、保守・点検態勢を引き続き強化し、取り組んでいる。

放送業界を取り巻く環境が激変していく中、長期目標として2030年度に向けた「VISION 2030」を策定し、2030年度における目標を定めた上で、「成長」と「改革」をキーワードにした取り組みを始め、また、中期経営計画として97期より向こう3年間を想定し、当社が県民に親しまれ必要とされる放送局として永続するためのものと位置付けた第5次中期経営計画を策定し、目標を達成すべく、全社員で計画実行を推進する決意である。

当社グループは、引き続きグループ各社とも経営理念を実のあるものとするを心がけ、社会的責任を十分認識しその任務を果たし、より強固な経営基盤の拡充、業績の向上に積極的に取り組む所存である。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性がある。

(1) ガバナンス

当社グループは創立以来、地域に貢献することを社の理念とし、自社メディアを通じてSDGsの諸目標にある社会的課題や環境課題を日々発信し続け、放送やキャンペーン活動を通してSDGsで掲げる教育や環境、人権などの諸課題に地域の視点で取り組んできた。

これからも地域に正対する放送局として、当社グループはメディアの持つ情報発信力を最大限に活用し、地域のSDGsに向けた活動をより大きなムーブメントにするつもりである。さらにSDGsに対する理解を深め、地域から地球へ、17のゴールに向けて地域とともに前進していくことを宣言し、結果として、これらが財務的な成果を達成し、ステークホルダーへの還元へと繋がり、この仕組を持続し、企業価値向上を推進している。

当社は、サステナビリティ関連の取り組みに応じて各部署を代表する従業員及び取締役から構成される委員会を組織し、委員会での活動、検討内容を取締役会ははじめ局長会、部長会に報告・検討を行い、そのリスク及び機会を監視し、管理するための仕組みを構築している。

現在設置されている委員会は、環境管理委員会、危機管理委員会、安全衛生委員会、放送倫理委員会、個人情報保護委員会、団体交渉委員会の6委員会である。

また、グループ全体としては、関連会社会議及び適時な連絡により当社グループのサステナビリティへの取り組みの状況の報告を受け、グループ全体としてのサステナビリティへの取り組みに対して適時に指示を行っている。

(2) 戦略

当社グループは、重要な目標として、地域に貢献することを社の理念とし、自社メディアを通じてSDGsの諸目標にある社会的課題や環境課題を日々発信し、地域に正対する放送局として、メディアの持つ情報発信力を最大限に活用し、地域のSDGsに向けた活動をより大きなムーブメントにしていくことを掲げている。

特に環境に対しては、高度経済成長期の1970年代から環境問題に取り組んでおり、「自然との共存」をテーマに掲げ世界が注目した1998年の長野オリンピックを契機に、環境保全の推進に積極的に関わってきた。信州の自然は、後世に引き継ぐべき大切な財産であり、信越放送は地域とともに歩む放送局として、メディアの持つ情報発信力を最大限活用して、地域から地球に至る環境保全に積極的に貢献していく方針である。

当社グループでは、環境への取り組みの方針として下記の5つの基本方針を定めている。

1. 私たちは、環境保全に関する法令などを遵守し、国際的視野に立った責任を遂行します。
2. 私たちは、放送や事業活動を通じて、環境保全のメッセージを発信し、県民の環境意識の向上に努めます。
3. 私たちは、自らも資源を消費しながら事業活動を行っていることを自覚し、環境負荷の軽減に積極的に努めます。
4. 私たちは、自主的に環境対策の目標と計画を定め、継続的な改善に努めます。
5. 環境方針とそれに基づく取り組みは文書化し、ウェブサイトなどで広く公開します。

上記方針のもと、当社グループは、主にメディアの持つ情報発信力を活用し、放送活動、事業活動を通じたサステナビリティに関する啓蒙活動、社内の環境負荷低減活動、地域社会と連携した環境保全活動、所属団体との連携を重点に活動を行っており、具体的な活動は以下のとおりである。

メディアとしての取り組みとして、未来を担う子供たちを応援する「こども未来プロジェクト」や「SBC学校科学大賞」、里山の環境保全活動を通じて森林との共生をめざす「豊かな森林キャンペーン」、生産者の立場で教育を考える「大豆100粒運動」、地域産業の技術を紹介し顕彰する「ものづくりNAGANO」、ローカルの視点からグローバルな問題を捉える「SBCスペシャル」など、放送やキャンペーン活動を通してSDGsで掲げる教育や環境、人権などの諸課題に地域の視点で取り組んでいる。

社内の環境負荷低減活動として主に以下の取り組みを行っている。

1. 環境にやさしい省エネ型の本社ビル「TOiGO SBC」の運営
 - ・電気と都市ガスを併用した空調システム
 - ・地下水をビル内の排水に活用、水景施設（循環型）・無散水融雪設備にも活用
 - ・LED照明の導入、UPSなど高効率、省電力型機器への更新
 - ・屋上庭園の設置、本社周辺の積極的な緑化
2. 電力量の使用削減
 - ・空調温度を夏季28度、冬季20度に設定
 - ・クールビズ・ウォームビズ
 - ・不使用時の照明、機器、空調などの電源オフ
 - ・電力量の継続的計測と社内公表による使用量の抑制
3. 燃料などその他の資源の使用料削減
 - ・社有車の共有化、エコドライブの実施など、車両運用の効率向上
 - ・両面印刷、封筒類の再利用、用紙の使用枚数管理など、紙資源のムダの排除
 - ・ノンリニア編集やテープのリユースなど、業務改善によるメディア使用量の抑制
 - ・グループウェアの活用など、IT化によるペーパーレス化
 - ・ゴミの分別回収、不要物のリサイクルなど廃棄物の資源化

地域社会と連携した環境保全活動などについては主に以下の取り組みを行っている。

- ・長野県環境保全協会北信支部事務局としての環境イベントの企画・実施・報道
- ・エコバス・ツアー、ライトダウンキャンペーン、環境をテーマにした講演会など
- ・地域コミュニティとの連携、長野県・長野市主催の啓発事業への積極参加
- ・グリーン電力を使用したイベントの後援、協力など

所属団体との連携に関連しては以下の取り組みを行っている。

- ・社団法人日本民間放送連盟（民放連）統一環境キャンペーンへの協力
- ・民放連が定める「環境行動目標に基づく数値目標」の達成努力

(3) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、当社グループは仕事と家庭の両立支援の充実に向けて働きやすい雇用環境の整備を行うことで、社員が仕事と生活の調和を図り、能力を發揮して長く働き続けることが出来るように支援するための多様な働き方の推進のために、育児をしながらでも働きやすい環境の整備や時間外労働削減、有給休暇の取得推進などによりワークライフバランスを向上させることを重点に取り組んでいる。

(4) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程について、当社グループは、リスク低減と事業機会創出を確実にするため、リスク管理及び機会管理を強化し、リスクの重要性を危機管理委員会で定期的にモニタリングし、把握されたリスクにおいて経営への影響が大きく対応が必要な重要性の高いリスクは取締役会に報告、対応の検討がされ、迅速に対応を決定し、危機管理委員会で進捗管理をしている。また、各部門及び関連会社で管理可能なリスクは、各組織が中心となって対応している。

機会管理の識別においては、当社グループ全体として各部門及び関連会社において重点テーマを検討、決定し、その報告のもと取締役会において経営資源の投下を判断する仕組みを構築し、戦略的な事業展開につなげている。

(5) 指標及び目標

当社グループでは、サステナビリティに関連したリスク及び機会に関する指標として民放連「環境行動目標」温室効果ガス削減目標に準じて、2030年度の放送に関わる有形固定資産額あたりのCO₂排出原単位を、2012年度比10%削減することを目標としている。

また、環境アウトプットの指標として、使用電力量、ガソリン使用量、可燃ごみ排出量等について月次単位で把握し、過去との比較推移について監視し、削減達成状況を管理している。

(6) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する取り組み

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関して育児をしながらの働きやすい環境の整備及びワークライフバランスの向上の目標達成のために主に以下の具体的な取り組みを検討、実施している。

育児をしながらの働きやすい環境の整備

- ・育児休業、育児短時間勤務制度を利用しやすいよう、関連規定などを見直し、アップデートする。
- ・制度に関する情報を社内イントラネットで常に掲示するほか、子どもの出生時等には、制度の説明を実施。
- ・地域の企業内保育所と連携する等、利用しやすい保育施設を選べる環境を整える。

ワークライフバランスの向上

- ・毎週水曜日に実施している「ノー残業デー」の継続実施。
- ・深夜帯（22時以降）の時間外労働をやむを得ない場合に限定し、心身の負担を軽減する。
- ・時間外労働の総数削減へ、AIやRPAを導入し、業務効率化を推進する。
- ・取得奨励日を設定するなどして、有給休暇の取得意識を高める。
- ・在宅で業務に従事できる環境を整備し、働きやすさの向上につなげる。

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針についての指標並びに当該指標を用いた目標及び実績についての記載を省略している。

なお、当社グループの女性労働者の割合は2024年3月末現在で24.2%であり、今後も公平な人事のもと、人材の多様な登用に取り組む所存である。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの放送設備及び電力事業者、電気通信事業者の設備について、大きな損害を受ける可能性がある。これらの設備が相当な損害を被った場合、放送等のサービス中断等により売上高が低下するとともに、顧客への補償や設備の修復または代替のため巨額な費用を要することとなる可能性がある。

また、放送設備の多くが山間地に設置されているため、特に冬季による豪雪等の気象状況による当社放送設備及び電力事業者の設備に障害が発生した場合、設備の復旧遅延により長時間の放送中断等が考えられ、これによる売上高の低下の可能性もある。

(2) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社は、国から放送局および番組中継用等の無線局の免許を受けて、放送を行っており、電波法、放送法、その他関係法令に規制されている。

この中で、テレビ放送については、電波の周波数有効利用および視聴者サービスの高品質化、高機能化を目的として完全デジタル化がなされおり、当社も地上デジタル放送にあたり、多額の設備投資を行っている。設備投資は、デ

デジタル放送開始から15年以上経過し、今後はデジタル放送設備の維持、更新費用が増えることが想定され、これに伴い減価償却費も増加することが予想され、当社及び当社グループの利益の圧迫要因となる可能性がある。

(3) 放送関連事業の景気動向・視聴率への依存について

当社の営業収益の多くの部分を占めるラジオ・テレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っているが、近年景気の回復が広告の出稿に直結しない局面が見られる。加えて、広告費の大都市圏への集中といった傾向が近年顕著になってきている。とりわけ当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビスポット収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては一層の下降局面に入ることもある。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとっているが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、放送関連事業において、視聴率はコマースの時間枠販売にあたり、重要な要素である。

これらのことから、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) メディア競争の激化

地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、CATV、インターネットによる動画コンテンツの配信など、他のメディアとの競争が激化し、録画機器の進化や携帯端末による映像配信など視聴形態の多様化は、放送メディアの相対的地位に影響を及ぼすことが懸念されるが、既に公共メディアとしての立場を確立している放送メディアの相対的優位性は当面は維持されるものと考えられる。

このような状況下で当社は、適切な設備投資および投資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化等を引き続き図る方針だが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 情報漏洩について

当社グループは、番組の出演者、観覧者、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報保有している。当該個人情報の取り扱いについては、十分な注意を払い、対策を講じているが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より3,744百万円増加した。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではないが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認していない。また、第三者からの知的財産権に関する警告、侵害訴訟等を提起されたことはない。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 経済情勢等に関するリスクについて

近年の世界の金融・資本市場におけるボラティリティの増大や混乱等は、主要新興市場経済の減速、欧州や中南米の経済・政治情勢の悪化、ウクライナ、北朝鮮及び中東諸国の地政学的・社会的不安定性の継続、米国と中国、ロシアをはじめとしたその主要貿易国との経済・貿易摩擦等により引き起こされ、今後の世界経済の全体的な見通しは依然として不透明である。加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大の継続、ウクライナ情勢により先行き不透明感が一層増している。将来的に世界の経済情勢等がさらに悪化した場合には、企業の広告費の減少をはじめとして当社の営業収入を悪化させる要因となり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、従来の生活様式へ戻る中で、個人消費や設備投資には持ち直しの動きが見られる一方、エネルギー・原材料価格の高騰、ウクライナや中東情勢、世界的な金融引締めや為替市場の影響など、今後の動向については予断を許さない状況にあり、長野県経済も同様であり、回復に向けた動きが見られるものの、先行きが不透明な状況である。

社会・経済活動の活発化に伴い、広告市場全体はイベントの増加などにより伸びを示したが、放送業界においては、広告収入はコロナ禍から回復基調にあるものの厳しい環境で推移した。

放送関連事業においては、ラジオ部門・テレビ部門共に積極的な営業展開を図った。ラジオ部門は前連結会計年度年度からスポット収入等が減少し前期比3.0%減、テレビ部門はスポット収入の増加などにより前期比2.5%増となった。その他の放送関連事業部門は催事数の減少などにより、前期比16.4%減となった。

放送関連事業全体では、前期比0.5%増となった。

不動産関連事業においては、ハウジング事業では引き続きコロナ禍の影響からの回復の兆しがあり、企画催し物の実施を再開し始めた。不動産管理事業では放送関連事業のバックアップのほか、効率的な不動産運用を行った。この結果、不動産関連事業売上高は、前期比1.9%増となった。

なお、持分法適用会社である情報処理事業の株式会社電算は、公共分野では、森林環境税の創設や個人住民税の特別徴収税額通知の電子化等の法制度改正への対応、自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス、基幹系システム等のリプレイス、デジタル田園都市国家構想交付金事業への対応、標準準拠システムへの移行に向けた支援業務対応等で売上、利益を確保し、産業分野では、リース業務パッケージ、販売管理システム、医療機関向けの総合情報システムや電子カルテシステム、生産管理システムの導入・リプレイス、民間企業向けの機器販売等で売上、利益を確保した。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,889百万円と前連結会計年度に比べ43百万円(0.6%)の増収となり、利益については、営業利益は201百万円と前連結会計年度に比べ126百万円(167.4%)の増益、経常利益は818百万円と前連結会計年度に比べ148百万円(15.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は421百万円と前連結会計年度に比べ487百万円(53.7%)の減益となった。

なお、ウクライナ情勢等の影響に関する仮定については、現時点では収束時期は依然として不透明な状況通年にわたって不安定な状況が続くという仮定のもと、当社グループは連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っているが、ウクライナ情勢等による経済活動への影響は不確実性が高いため、仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

放送関連事業

放送関連事業においては、当連結会計年度は、放送活動において数々の賞を受賞した。日本民間放送連盟賞では放送と公共性部門、ラジオ報道部門、ラジオ生ワイド部門で優秀賞を受賞し、JNN技術賞では技術・開発部門と番組技術部門の2部門において2年連続で受賞するなど、当社の制作力と技術力が高い評価を得た。

放送関連事業の各部門の当連結会計年度における活動は以下のとおりである。

(ラジオ部門)

平日は3つのワイド番組「ラジオJ」「坂ちゃんのずくだせえぶりでい」「ミックスプラス」を柱に地域情報を発信した。土曜日と日曜日は、諏訪・飯田・上田のローカル番組と自社制作の娯楽性・情報性の高い番組に加え、昼帯にもキー局のネット番組を編成した。

また、前年度からの地元パーソナリティ番組開発の流れを受け、「ナナ・クリスティーンのおかまいなし!」「くぼひなのの今日もいい日なの!」を新番組として放送した。

大型企画としては、3回目となる「SBCラジオフェス2024・笑顔いっぱいweek」を3月に実施し、平日の3ワイド番組では県下各地の様子をレポートしたほか、土日の特別番組に加え、初めての試みとして最終日の日曜日には本社ロビーからアナウンサー全員出演による朗読劇「家族草子」を公開生放送した。

また、全国的にラジオ局のポッドキャストへの進出が本格的となり、SBCラジオでも3月から2番組の配信を開始した。

(テレビ部門)

SBCニュースワイドの年間平均視聴率は、個人ALL4.2%で個人視聴率の調査開始以降初めて夕方ニュースで民放2位となった。

「SBCスペシャル」の年間平均視聴率は、個人ALL6.1%で同時間帯民放1位になり、平日午後の情報ワイド「ずくだせテレビ」は8年目を迎え、年間平均視聴率は、個人ALLで2.1%と同時間帯2位に上がった。

「夢テレビ」は13回目を迎え、第1部の個人ALLの視聴率が過去最高をマークした。報道部、制作部、アナウンサー部の連携強化にも力を入れ、高校生をターゲットにしたミニ番組「カム!カム!High School」の制作や「THE TIME,」の列島中継で全国発信を9回行うなど3部連携での協力体制を構築した。

また、民間放送教育協会が行っている子供たちへの読み聞かせ事業に参画し、アナウンサーが学校や公民館など7か所に参加した。

(その他放送事業部門)

社会経済活動が5月の連休明けから正常化したことに伴い、コロナ禍で制約された恒例イベントや企画展をほぼ通常規模で開催することができた。

イベントでは、6月に「第14回大人の文化祭」を長野市のエムウェーブで開催し、2日間で2万3,000人のお客様にご来場いただいた。スポーツ関連では、「第32回長野県市町村対抗駅伝競走大会」及び「第18回長野県市町村対抗小学生駅伝競走大会」を松本市のやまびこドーム周辺で開催し、市町村対抗駅伝では、テレビの生放送に加え、今回もインターネットでライブ配信を実施した。

企画展では、「超絶技巧、未来へ!」展を長野市の長野県立美術館で開催し、会期51日間に3万3,000人余りのお客様にご来場いただいた。

ものづくり関連では、14回目となる「ものづくり大賞NAGANO2023」で、ものづくり大賞3社（うちグランプリ1社）などを選定し、表彰した。また長野県学校科学教育奨励基金では、17件の研究テーマに対して奨励金を交付し、うち4件をSBC学校科学大賞・優秀賞・奨励賞として表彰した。

また、映像コンテンツの海外発信では、総務省の補助事業に2件が採択され、このうち長野市の観光地をPRする番組では、タイのテレビ局と共同制作を行い、現地で放送した。

（技術部門）

テレビでは、ネット中継回線網が11月にNTT回線「民放サービス2023」へ切り替わり、系列共通基盤「JIPANG」に対応した。ラジオは、AI災害音声自動速報システムを導入した。

送信では、5年に一度の無線局免許の申請を行い、交付され、テレビ中継局7か所（木曾福島、白馬、山ノ内、戸隠陣場平、明科、岡谷川岸、戸倉上山田）の放送機と、美ヶ原DTV親局のUPS（無停電電源装置）を更新し、保守対応により事故防止に努めた。

番組制作では、市町村対抗駅伝、夢テレビ、諏訪湖花火などの中継制作を実施し、サッカーJ3リーグの松本山雅FCとAC長野パルセイロのホーム戦で公式中継映像を制作し、DAZNで配信しました。能登半島地震ではSNG中継車と技術スタッフを派遣して中継や伝送を担った。

また、親時計装置、VPNエンコーダ・デコーダ、局内インカム、中継カメラ・レンズ、スタジオ照明、編集機など多くの設備更新を実施した。

以上の結果、放送関連事業全体では、売上高は6,043百万円と前連結会計年度に比べ27百万円（0.5%）の増収、営業利益は71百万円（前連結会計年度は営業損失52百万円）となった。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社TBSテレビ	1,117	16.3	1,163	16.9
株式会社電通	759	11.1	811	11.8

不動産関連事業

不動産・不動産管理運営に関しては、主たる「TOiGO」関連の事業については、継続して効率化を図り、経費の削減に努めた。一方で、ハウジング事業については、コロナ禍の影響がなくなり、ほぼ通常通りの企画催し物の実施が可能となった。

この結果、不動産関連事業の売上高は846百万円と前連結会計年度に比べ15百万円（1.9%）の増収、営業利益は129百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（1.1%）の増益となった。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,887百万円増加し、38,262百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し、5,580百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,160百万円増加し、32,681百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益551百万円、減価償却費485百万円の計上等により、営業活動により得たキャッシュ・フローは、880百万円となり、固定資産の取得による支出等により、投資活動により使用した資金は407百万円となった。また、配当金の支払い及びリース債務の返済等により、財務活動により使用した資金は61百万円となり、これらにより資金は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、当連結会計年度末には6,347百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は880百万円（前連結会計年度比3.9%増）となった。

主なものは税金等調整前当期純利益が551百万円及び減価償却費485百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は407百万円（前連結会計年度比24.6%減）となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出536百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前連結会計年度比15.4%減）となった。

主なものは、配当金の支払による支出26百万円、リース債務の返済による支出25百万円等である。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、テレビ及びラジオの一般放送、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。

このため、生産、受注及び販売の実績は「経営成績の状況」における各セグメントの業績にその概要を示している。

次期の見通し

放送関連事業は、ウクライナ情勢、中東情勢の収束時期が不透明なことによる人件費、原材料費等の高騰、企業活動の自粛による広告出稿の低下などの影響が、通年にわたって続き、全体として今後も不透明な状況が続くものと想定され、予断を許さない状況が続くと予想される。

当社グループは、県民に親しまれ必要とされる放送局として永続するため、引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、また、事業に内在するリスクを分析・評価し、対応策を検討・実施することによって、課題を着実に解決し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

また、当社の連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産) 当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,604百万円(前連結会計年度末は8,149百万円)となり、455百万円増加した。主なものは、現金及び預金と売上債権の増加によるものである。

(固定資産) 当連結会計年度末における固定資産の残高は、29,657百万円(前連結会計年度末は24,225百万円)と、5,432百万円増加した。主なものは、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものである。

(流動負債) 当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,288百万円(前連結会計年度末は1,181百万円)となり、107百万円増加した。

(固定負債) 当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,292百万円(前連結会計年度末は2,672百万円)となり、1,619百万円増加した。主なものは、投資有価証券の時価の上昇に伴う繰延税金負債の増加である。

(純資産) 当連結会計年度末における純資産の残高は、32,681百万円(前連結会計年度末は28,521百万円)となり、4,160百万円増加した。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加である。

なお、セグメント別の総資産は放送関連事業34,832百万円(前連結会計年度末は28,968百万円)、不動産関連事業3,430百万円(前連結会計年度末は3,407百万円)である。

2) 経営成績

(経営環境)

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、従来の生活様式へ戻る中で、個人消費や設備投資には持ち直しの動きが見られる一方、エネルギー・原材料価格の高騰、ウクライナや中東情勢、世界的な金融引締めや為替市場の影響など、今後の動向については予断を許さない状況にあり、長野県経済も同様であり、回復に向けた動きが見られるものの、先行きが不透明な状況である。

当社グループの主たる事業活動である放送関連事業が属する放送業界においては、広告収入はコロナ禍から回復基調にあるものの厳しい環境で推移し、経済活動の抑制に伴う広告出稿の低下に加え、インターネット広告費が、テレビメディア広告費を越えその差が広がる懸念等、予断を許さない状況が続く1年であった。

(売上高)

このような経営環境の中、当社グループの主力である広告収入において、ラジオ部門ではスポット収入等が減少したがテレビ部門ではスポット収入が増加し、インターネットを活用した配信事業も活発化させたことなどにより、売上高は、6,889百万円と前連結会計年度に比べ43百万円(0.6%)の増収となった。

(売上原価)

売上原価は、前連結会計年度に比べ、3.4%減の3,144百万円となった。これは、主に放送関連事業における経費削減等により原価が減少したためである。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、0.8%増の3,543百万円となった。また、売上高販管費率は、51.4%(前連結会計年度比0.0ポイント増)となった。これは、主に放送関連事業における代理店手数料等の増加が主な原因である。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度比167.4%増の201百万円となった。

(経常利益)

持分法適用関連会社の株電算の利益計上等により、持分法による投資利益373百万円(前連結会計年度比48.8%減)等により営業外収益は627百万円、営業外費用は10百万円となった。この結果、経常利益は、前連結会計年度比15.3%減の818百万円となった。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は、主に減損損失、退職給付引当金繰入額及び持分変動損失により267百万円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比45.1%減の551百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等の負担額118百万円、非支配株主に帰属する当期純利益11百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、421百万円(前連結会計年度比53.7%減)になった。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載している。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの収益は、主に広告収入であり、この広告収入に影響を与える主な直接的要因は、景気、技術革新、規制緩和及びメディア競争の激化等といった放送業界に影響を与える情勢による広告費の変動、当社グループの競争力の変動、広告主の媒体ニーズの変化等である。

これらの要因に対応しつつ、当社グループの事業活動を維持していくために、より良い番組作りへの取り組み、設備・人材育成への投資を行い、事業継続を可能たらしめる利益と資金を確保してゆく所存である。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は前連結会計年度と比べて0.1%減少し、0.6%となっている。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めていく所存である。資金需要としては、主には設備投資資金として、放送関連事業における、デジタル放送設備の維持更新費、FM放送転換のための送信所建設及び送信機器購入費があるが、これらについては主に内部資金の活用により対応する予定である。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率と、キャッシュ・フローを重視している。当連結会計年度における売上高営業利益率は、コスト削減に努めた結果、2.9%となり、前連結会計年度と比べて1.8ポイント増加している。

また、キャッシュ・フローは、主に放送設備の新設・更新による支出、借入金及びリース債務の返済による支出を営業キャッシュ・フローにより補うことができ、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は6,347百万円(前連結会計年度比6.9%増)となった。今後も、設備や人材育成への投資を進めつつ、売上高の拡大、コスト削減など利益率の向上を図り、売上高営業利益率及びキャッシュ・フローの更なる改善を目指す所存である。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、全体で586百万円の設備投資を行った。
 放送関連事業においては放送設備の更新を中心に577百万円の投資を行った。
 不動産関連事業においては、賃貸設備の維持・更新等を中心に9百万円の投資を行った。

2【主要な設備の状況】

2024年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所区分	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (長野県長野市)	放送関連事業	放送設備他	2,672	1,433	1,265 27	212	5,585	95 (34)
松本放送局 (長野県松本市)	放送関連事業	放送設備他	510	30	138 5	5	685	7 (1)
美ヶ原送信所 (長野県武石村)	放送関連事業	放送設備他	101	78	-	0	179	-
東京支社 (東京都中央区)	放送関連事業	放送事業他	2	-	-	0	2	11 (1)
サテライト局 (長野県長野市他)	放送関連事業	放送設備他	119	188	2 4	-	310	-
福利厚生施設 (長野県軽井沢町他)	放送関連事業	厚生施設他	40	-	211 11	0	252	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所区分 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱エステート 長野	長野本社他 (長野県長野市)	不動産関連 事業	賃貸ビル、 賃貸住宅他	390	-	513 20	2	906	15 (-)
㈱SBC ハウジング	長野本社他 (長野県長野市)	不動産関連 事業	住宅展示場 他	29	-	-	2	32	2 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。
 2. 提出会社の本社、美ヶ原送信所にはリース資産が含まれており、設備の内容は提出会社は主に放送設備及び車両である。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設ない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項 はない。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1964年2月1日(注)	300,000	900,000	150	450	-	-

(注) 上記の増加は、新株発行による増資に伴うものである。発行価額500円、資本組入額500円

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	32	5	2	131	-	-	974	1,144
所有株式数(株)	92,712	43,425	3,159	461,222	-	-	299,482	900,000
所有株式数の割 合(%)	10.3	4.8	0.4	51.2	-	-	33.3	100.0

(注) 自己株式15,087株は、「個人その他」に15,087株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	158,389	17.90
信越放送従業員持株会	長野市鶴賀問御所町1200番地3	65,735	7.43
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2の6の1	63,000	7.12
塩澤 実	東京都豊島区	59,000	6.67
小坂 まり子	長野市	28,912	3.27
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.15
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.54
株式会社文化放送	東京都港区浜松町1の31	17,145	1.94
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.92
松本市	長野県松本市丸の内3-7	16,240	1.83
計	-	475,821	53.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,087	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送(株)	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

2024年3月31日現在

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,087	-	15,087	-

3【配当政策】

当社は民間放送としての公共性の高い事業を行っているため、長期に亘っての経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としている。

具体的には原則として年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて中間配当を実施する場合がある。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、安定配当の維持を基本としながら、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき、普通配当金30円と決定した。

内部留保資金については、今後予想される多メディア、多チャンネル、デジタル化に備え放送設備の充実を図り、地域メディアとしての役割を担ってゆく所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月21日 定時株主総会決議	26	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、民間放送としての使命を果たし企業の取り巻く利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値の向上を経営の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であるとする。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1). 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社である。取締役会は、提出日現在、取締役8名で構成され、監査役は2名で構成されている。毎月2回の取締役会による代表取締役の業務執行の監督及び経営における重要事項についての決定と報告を行っている。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査する体制をとっており、おおむね毎月1回会議を開催し、報告・協議を行っている。会計についても監査人との相互連携に基づく実効性のある監査を軸に経営監視の体制を構築するとともにコンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の強化を図っている。

取締役及び監査役の選任については、当社の業種・規模・経営課題などを踏まえ、最も相応しいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦し、またその報酬について公正かつ妥当な配分がなされるように意を用いている。

2). 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制の仕組みにより、組織・規程等により権限・責任を明確化するとともに、リスク管理及びコンプライアンス体制充実のための各種委員会を必要に応じ組織し、チェック体制の強化と業務改善に努め、随時情報交換を行い、取締役会・監査役等に報告する体制を整え、各機関との相互連携を高めている。

取締役会は原則として月2回開催され、基本的経営戦略及び執行方針を決定し、業務執行について迅速な意思決定を図るとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、臨機応変にリスク対応できる体制を整えている。

3). 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営管理について、各社の自主性を尊重しつつ、関連会社担当取締役が統括管理し、関連会社担当取締役は、子会社の管理の状態を定期的に取締役会に報告する。また代表取締役は、子会社と定期及び適時に関連会社会議を開催し、情報交換・危機管理の統一等経営の効率化を確保する。

また、子会社については、関連会社担当取締役の統括により、内部監査の定期的な監査対象とし、監査の結果を経営層及び監査役に適宜報告する体制となっている。

4). 弁護士・監査人等その他第三者の状況

内部統制の仕組の中で、会社の各機関・委員会等は、必要に応じ弁護士・公認会計士をはじめとする外部専門家に対し、会社業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い適切な助言・指導を受け相互連携を強化し、コンプライアンスについても法的なコントロールが働く体制を築いている。

会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査は公認会計士矢島和政氏を起用しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めている。監査業務を執行した公認会計士は矢島和政氏であり、継続監査年数は7年以内である。監査補助者は公認会計士2名である。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めている。当社グループ全体の監査人に対する報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬8百万円である。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係・資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
 当社は、社外取締役及び社外監査役がいいため、該当事項はない。

役員報酬の内容

当社の役員報酬額は、対象者10名、基本報酬114百万円である。うち、当社の監査役に対する報酬額は、対象者2名、基本報酬11百万円である。また、内規に基づき役員退職慰労引当金繰入額を21百万円計上している。なお、当社は社外取締役及び社外監査役がいいため、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬はない。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) . 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

2) . 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

取締役会の活動の状況

当事業年度において当社は取締役会を年26回開催し、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
渡辺 雅義	26	26
菱山 晋一	16	16
水澤 文一	26	26
田中 哲郎	8	8
長岡 克彦	26	26
窪田 勝	18	18
小坂 壮太郎	26	3
加藤 久雄	26	3

開催回数の違いは、就任期間の違いによるものである。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容としては、決算・配当・報酬・重要人事・人材の採用等に係る決定のほか、経営上の重要事項に関する課題の検討として中期経営計画・経営戦略・サステナビリティ関連・内部統制・リスクマネジメント・コンプライアンス関連等に関する決定及び実効性の評価を行った。

(2) 【役員状況】

男性10名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	渡辺 雅義	1954年6月15日生	1978年4月 当社入社 2011年3月 総務局長 2013年6月 当社取締役 2015年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社代表取締役社長(現任) 2019年6月 ㈱エステート長野代表取締役社長(現任)	(注)1	16,062
常務取締役 ラジオ局・テレビ局・上田放送局・番組審議会担当	水澤 文一	1963年11月19日生	1987年4月 当社入社 2010年10月 ラジオ局営業推進部長 2020年3月 テレビ局長 2021年6月 当社取締役 2023年6月 当社常務取締役 2024年6月 当社常務取締役ラジオ局・テレビ局・上田放送局・番組審議会担当(現任)	(注)1	4,000
取締役 中南信担当兼松本放送局長	長岡 克彦	1956年5月29日生	1980年4月 当社入社 2012年2月 情報センター次長兼報道部長 2015年6月 ㈱コンテンツビジョン代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 2022年3月 当社取締役中南信担当(現任)	(注)1	3,000
取締役 情報センター・技術局担当兼情報センター長兼技術局長	窪田 勝	1969年2月3日生	1992年4月 当社入社 2015年6月 テレビ局編成業務部長 2019年3月 東京支社長 2021年7月 情報センター長 2023年6月 当社取締役 2024年6月 当社取締役情報センター・技術局担当(現任)	(注)1	2,000
取締役 東京支社・大阪支社・名古屋支社担当兼東京支社長	中村 幸司	1967年5月7日生	1992年4月 当社入社 2019年6月 東京支社営業部長 2021年7月 東京支社長 2024年6月 当社取締役東京支社・大阪支社・名古屋支社担当(現任)	(注)1	-
取締役 労務・総務局・関連会社担当兼総務局長	内山 雅彦	1967年9月25日生	1997年4月 当社入社 2020年3月 松本放送局営業部長 2023年3月 総務局長 2024年6月 当社取締役労務・総務局・関連会社担当(現任)	(注)1	-
取締役	小坂 壮太郎	1961年9月13日生	2004年3月 信濃毎日新聞㈱常務取締役 2006年6月 当社取締役(現任) 2009年3月 信濃毎日新聞㈱代表取締役専務 2011年3月 信濃毎日新聞㈱代表取締役社長(現任)	(注)1	14,112
取締役	加藤 久雄	1942年11月8日生	2013年11月 長野市長 2014年6月 当社取締役(現任) 2021年11月 ㈱本久ホールディングス取締役(現任)	(注)1	-
監査役	宮下 明	1953年12月16日生	1977年4月 当社入社 2009年6月 テレビ局長 2012年6月 当社取締役 2017年6月 当社常務取締役 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)2	4,000
監査役	山浦 愛幸	1946年7月30日生	1969年4月 ㈱八十二銀行入行 2005年6月 同行代表取締役頭取 2013年6月 同行代表取締役会長 2017年6月 (一財)長野経済研究所理事長(現任) 2020年6月 ㈱八十二銀行顧問(現任) 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計					43,174

(注)1 . 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2 . 2023年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3 . 当社には、社外取締役及び社外監査役はいない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、2名で構成されており、取締役会（当事業年度は取締役会開催26回のうち25回出席）及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査する体制をとっており、適時に会議を開催している（当事業年度は9回開催）。具体的な内容は監査実施報告・サステナビリティ関連の検討を含む取締役の職務執行に対する妥当性に関する協議等である。会計については監査公認会計士との相互連携に基づく実効性のある監査を軸に経営監視の体制を構築するとともにコンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の強化を図っている。監査役の選任については、当社の業種・規模・経営課題などを踏まえ、最も相応しいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦している。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制の仕組みにより、組織・規程等により権限・責任を明確化し、リスク管理及びコンプライアンス体制充実のための各種委員会を必要に応じ組織し、チェック体制の強化と業務改善に努め、各委員会、部門間で随時情報交換を行うことで実行されている。また、重要な案件について適時に取締役会並びに監査役及び監査公認会計士等に報告する体制を整え、各機関との相互連携を高め、業務運営の準拠性の徹底を推進している。子会社については内部監査の定期的な監査対象とし、監査の結果を取締役会並びに監査役等に適宜報告している。

会計監査の状況

- a. 監査公認会計士の名称 公認会計士 矢島 和政氏
- b. 継続監査期間 5年間
- c. 業務を執行した公認会計士 矢島 和政氏
- d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めている。当社グループ全体の監査人に対する報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬8百万円である。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等を勘案の上、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できる者を監査公認会計士として選定する方針であり、矢島氏を適任と判断したためである。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査人に対して、適正に監査業務を実施していると判断している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）
提出会社	8	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8	-	8	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項なし

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし

d. 監査報酬の決定方針

見積り監査時間等を勘案し、監査人と合意の上決定する。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は、会社法第2条第11号に規定する会計監査人設置会社ではないため、該当事項なし。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について公認会計士矢島和政氏により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部の公認会計士と業務委託契約を締結し、適正な連結財務諸表の作成のアドバイスを得て、会計処理の検討を行うとともに、監査法人等の行う研修への参加、会計専門誌の定期購読等情報収集を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,272	6,690
受取手形	0	0
売掛金	1,650	1,774
商品及び製品	3	0
未放送番組勘定	86	57
原材料及び貯蔵品	4	4
その他	175	119
貸倒引当金	43	42
流動資産合計	8,149	8,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957	2,973
機械装置及び運搬具	2,575	2,571
工具、器具及び備品	1,037	1,059
減価償却累計額	10,207	10,579
土地	2,283	2,273
建設仮勘定	3	6
有形固定資産合計	8,818	8,710
無形固定資産		
その他	163	160
無形固定資産合計	163	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,386	1,320,028
繰延税金資産	6	6
その他	883	758
貸倒引当金	33	6
投資その他の資産合計	15,243	20,786
固定資産合計	24,225	29,657
資産合計	32,375	38,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271	264
短期借入金	19	14
未払金	579	577
リース債務	24	23
未払法人税等	11	77
未払消費税等	47	56
契約負債	92	102
賞与引当金	109	109
その他	25	62
流動負債合計	1,181	1,288
固定負債		
リース債務	63	59
繰延税金負債	1,712	3,352
役員退職慰労引当金	185	190
退職給付に係る負債	265	247
その他	3,444	3,443
固定負債合計	2,672	4,292
負債合計	3,853	5,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	23,201	23,596
自己株式	14	14
株主資本合計	23,637	24,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,242	7,986
退職給付に係る調整累計額	10	12
その他の包括利益累計額合計	4,253	7,999
非支配株主持分	630	649
純資産合計	28,521	32,681
負債純資産合計	32,375	38,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,845	6,889
売上原価	3,253	3,144
売上総利益	3,591	3,744
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1 3,516	1 3,543
営業利益	75	201
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	202	219
持分法による投資利益	728	373
投資有価証券売却益	1	17
その他	8	15
営業外収益合計	940	627
営業外費用		
支払利息	2	1
消費税等差額	2	3
支払手数料	4	4
支払補償費	39	-
その他	0	0
営業外費用合計	49	10
経常利益	966	818
特別利益		
土地売却益	77	-
持分変動利益	7	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
固定資産除却損	2 3	2 12
土地売却損	-	18
減損損失	-	3 118
退職給付費用	43	24
関係会社株式売却損	-	11
持分変動損失	-	72
その他	-	9
特別損失合計	46	267
税金等調整前当期純利益	1,005	551
法人税、住民税及び事業税	28	117
法人税等調整額	57	1
法人税等合計	85	118
当期純利益	919	432
非支配株主に帰属する当期純利益	10	11
親会社株主に帰属する当期純利益	908	421

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	919	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	3,742
持分法適用会社に対する持分相当額	21	4
その他の包括利益合計	1,701	1,3,747
包括利益	1,620	4,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,609	4,167
非支配株主に係る包括利益	11	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	450	22,328	14	22,764	3,556	4	3,552	623	26,939
当期変動額									
剰余金の配当		35		35					35
親会社株主に帰属する 当期純利益		908		908					908
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					686	14	700	7	707
当期変動額合計	-	873	-	873	686	14	700	7	1,581
当期末残高	450	23,201	14	23,637	4,242	10	4,253	630	28,521

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	450	23,201	14	23,637	4,242	10	4,253	630	28,521
当期変動額									
剰余金の配当		26		26					26
親会社株主に帰属する 当期純利益		421		421					421
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					3,744	2	3,746	19	3,765
当期変動額合計	-	394	-	394	3,744	2	3,746	19	4,160
当期末残高	450	23,596	14	24,032	7,986	12	7,999	649	32,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005	551
減価償却費	450	485
投資有価証券売却損益（は益）	1	17
関係会社株式売却損益（は益）	-	11
持分法による投資損益（は益）	728	373
持分変動損益（は益）	7	72
有形固定資産売却損益（は益）	77	18
有形固定資産除却損	3	12
減損損失	-	118
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	85	18
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	100	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	84	4
受取利息及び受取配当金	203	220
支払利息	2	1
売上債権の増減額（は増加）	216	123
棚卸資産の増減額（は増加）	6	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	27
仕入債務の増減額（は減少）	62	6
未払金の増減額（は減少）	7	15
未払消費税等の増減額（は減少）	64	8
その他	27	74
小計	589	584
利息及び配当金の受取額	287	328
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	26	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	0	6
投資有価証券の取得による支出	187	279
投資有価証券の売却による収入	73	108
関係会社株式の売却による収入	-	124
有形固定資産の取得による支出	496	536
有形固定資産の売却による収入	90	98
無形固定資産の取得による支出	7	16
保険積立金の払戻による収入	-	79
その他	12	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9	5
配当金の支払額	35	26
非支配株主への配当金の支払額	4	4
リース債務の返済による支出	23	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235	412
現金及び現金同等物の期首残高	5,699	5,935
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,935	1 6,347

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。

株式会社エステート長野、株式会社SBCハウジング、株式会社コンテンツビジョン

なお、子会社のうち、株式会社エステート長野サービスは連結子会社に含まれていない。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)電算及び(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。

なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)...主として定額法。なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...主として定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

ハ リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社3社は内規に基づき期末要支給額を計上している。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る期末要支給額を基準とした金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

履行義務・・・主な収益は、放送関連事業におけるタイム・スポット収入であり、主に広告代理店を通して広告主に販売したコマーシャルの放送枠におけるコマーシャルの放送を履行義務としている。

収益を認識する時点・・・コマーシャルの放送が行われた時点で売上高を認識している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	6	6
繰延税金負債	1,712	3,352

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の利益計画により見積もられた課税所得に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上している。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

ウクライナ情勢の影響に関して、その収束時期は依然として不透明な状況であり、今後の当社グループにおける業績への影響を見通すことは困難であるが、現時点では、将来事業計画により見積もられた課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画は、当社グループ内部における検討及び外部の情報源に基づく情報等も踏まえ、当社グループの事業ごとにウクライナ情勢の影響を勘案し、当該影響は翌連結会計年度末には概ね収束傾向に転じるものの通年にわたって不安定な状況が続くと仮定したうえで策定している。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

2. 有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	118
有形固定資産	8,818	8,710

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主に管理会計上の区分に従い、資産を事業の関連性ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。なお、当社の放送関連事業の資産については、全資産がネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としている。そのうち、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしている。回収可能価額の算定に際しては、将来キャッシュ・フローの見積り年数、営業損益の予測値、正味売却価額の予測値、将来キャッシュ・フローの現在価値を算出するための割引率等の前提条件を用いている。

また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等のうち原状回復する義務があるものについて撤去費の合理的な見積もりができた際に資産除去債務を計上し、減損損失を認識することとしている。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式会社等(子会社株式会社又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,395 百万円	4,468 百万円

2 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	572 百万円	572 百万円
機械装置及び運搬具	178	178
土地	148	148
計	899	899

3 投資有価証券の消費貸借取引

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸付有価証券	3,804 百万円	5,859 百万円
上記取引による預り担保金(固定負債)「その他」	200	200

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	1,012百万円	1,052百万円
代理店手数料	1,031	1,053
減価償却費	171	181
賞与引当金繰入額	50	55
退職給付費用	48	44
その他	1,201	1,154

2 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 12百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具 -
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
その他(解体費等)	2	その他(解体費等) 0
計	3	計 12

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
長野県	放送用設備(放送関連事業)	建物、構築物、機械装置、備品、土地、解体費用

当社グループは、主に管理会計上の区分に従い、資産を事業の関連性ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。なお、放送関連事業資産については、全資産がネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしており、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としている。そのうち、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしている。

当連結会計年度において、放送関連事業における放送設備の一部について、解体・撤去の意思決定に伴い使用見込みがなくなり遊休資産となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失 118百万円として特別損失に計上している。

減損損失の内訳は建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 2百万円、工具、器具及び備品 0百万円、土地 72百万円、解体費用等 36百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額に合理的な調整をした価額により算定し、土地以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	978百万円	5,399百万円
組替調整額	1	17
税効果調整前	977	5,382
税効果額	297	1,639
その他有価証券評価差額金	679	3,742
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	4
持分法適用会社に対する持分相当額	21	4
その他の包括利益合計	701	3,747

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	35	40	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月27日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	30	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	26	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,272百万円	6,690百万円
計	6,272	6,690
預入期間が3か月を超える定期預金	337	343
現金及び現金同等物	5,935	6,347

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)

無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、全く利用していない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である「受取手形」及び「売掛金」は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクのあるものについては定期的に金利動向を把握し、金利条件の見直し等を行っている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても当社と同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものは含まれていない(注)1.参照)。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	9,910	9,910	-
資産計	9,910	9,910	-
(1) 長期借入金	5	5	0
(2) リース債務	87	85	2
負債計	92	90	2

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	15,436	15,436	-
資産計	15,436	15,436	-
(2) リース債務	82	80	2
負債計	82	80	2

(注)1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
その他有価証券のうちの非上場株式及び関連会社株式	4,476	4,592

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,272	-	-	-
受取手形	0	-	-	-
売掛金	1,650	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債・地方債)	-	39	39	-
合計	7,923	39	39	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,690	-	-	-
受取手形	0	-	-	-
売掛金	1,774	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債・地方債)	29	9	58	-
合計	8,495	9	58	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14	-	-	-	-	-
長期借入金	5	-	-	-	-	-
リース債務	24	19	11	10	9	13
合計	43	19	11	10	9	13

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14	-	-	-	-	-
リース債務	23	14	13	12	10	6
合計	37	14	13	12	10	6

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,629	-	-	8,629
社債及び地方債	-	78	-	78
その他	-	1,202	-	1,202
資産計	8,629	1,280	-	9,910

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,950	-	-	13,950
社債及び地方債	-	98	-	98
その他	-	1,387	-	1,387
資産計	13,950	1,485	-	15,436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5	-	5
リース債務	-	85	-	85
負債計	-	90	-	90

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	80	-	80
負債計	-	80	-	80

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している地方債、社債及び証券投資信託受益証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	8,506	2,454	6,052
	(2)その他	493	426	67
	小計	8,999	2,880	6,119
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	123	160	36
	(2)社債・地方債	78	80	1
	(3)その他	709	735	26
	小計	910	975	65
合計		9,910	3,856	6,054

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	13,885	2,551	11,333
	(2)社債・地方債	20	20	0
	(3)その他	693	536	156
	小計	14,599	3,108	11,490
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	64	82	17
	(2)社債・地方債	77	80	2
	(3)その他	693	728	34
	小計	836	891	54
合計		15,436	4,000	11,436

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) その他	61	2	1
合計	62	3	1

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	15	2	0
(2) その他	62	16	0
合計	77	18	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)及び当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用し、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(連結子会社1社)を設けており、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、退職給付に係る調整累計額には、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されている。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	179 百万円	265 百万円
退職給付費用	121	101
退職給付の支払額	1	24
制度への拠出額	134	99
その他	100	3
退職給付に係る負債の期末残高	265	247

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,192 百万円	1,254 百万円
年金資産	1,293	1,359
	100	104
非積立型制度の退職給付債務	265	247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164	143
退職給付に係る負債	265	247
退職給付に係る資産	100	104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164	143

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 121百万円 当連結会計年度 101百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額は、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)である。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 4百万円 当連結会計年度 5百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	68百万円	52百万円
賞与引当金	33	33
退職給付に係る負債	50	43
役員退職慰労引当金	56	57
減損損失	-	36
その他	74	61
繰延税金資産小計	283	285
評価性引当額	41	45
繰延税金資産合計	241	239
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,843	3,481
固定資産圧縮積立金	103	103
繰延税金負債合計	1,947	3,585
繰延税金資産 (負債) の純額	1,706	3,345

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	6百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,712	3,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	2.0
住民税均等割	0.4	0.6
持分法による投資利益等連結手続項目	22.3	10.1
評価性引当額	0.1	0.6
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	21.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自2023年 4月 1日 至2024年 3月31日)
 該当事項なし

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自2023年 4月 1日 至2024年 3月31日)
 該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自2023年 4月 1日 至2024年 3月31日)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
ラジオ放送収入	1,012	-	1,012
テレビ放送収入	4,636	-	4,636
その他収入	365	0	366
顧客との契約から生じる収益	6,015	0	6,016
その他の収益	-	829	829
外部顧客への売上高	6,015	830	6,845

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等である。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
ラジオ放送収入	982	-	982
テレビ放送収入	4,754	-	4,754
その他収入	306	1	307
顧客との契約から生じる収益	6,043	1	6,044
その他の収益	-	845	845
外部顧客への売上高	6,043	846	6,889

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等である。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

放送関連事業におけるタイム・スポット収入は、主に広告代理店を通して広告主にコマースの放送枠が販売され、コマースの放送が行われた時点で売上高が認識される。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,867 百万円	1,651 百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,651	1,774
契約負債(期首残高)	81	92
契約負債(期末残高)	92	102

契約資産は、該当なし。

契約負債は、主に放送関連事業の放送契約及び不動産関連事業のハウジングセンターの管理・運営契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されるものである。

なお、前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は62百万円、当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は64百万円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。当該履行義務は、不動産関連事業における造成設備使用に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	7	10
1年超2年以内	6	9
2年超3年以内	5	9
3年超	6	7
合計	25	37

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送関連事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,015	830	6,845	-	6,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	202	557	557	-
計	6,369	1,032	7,402	557	6,845
セグメント利益又は損失()	52	128	75	-	75
セグメント資産	28,968	3,407	32,375	-	32,375
その他の項目					
減価償却費	405	44	450	-	450
持分法適用会社への投資額	4,142	199	4,342	-	4,342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501	2	503	-	503

(注) 調整額は、売上高のセグメント間取引消去である。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,043	846	6,889	-	6,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	349	206	555	555	-
計	6,392	1,053	7,445	555	6,889
セグメント利益	71	129	201	-	201
セグメント資産	34,832	3,430	38,262	-	38,262
その他の項目					
減価償却費	441	44	485	-	485
持分法適用会社への投資額	4,205	209	4,415	-	4,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542	9	552	-	552

(注) 調整額は、売上高のセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	放送関連	不動産関連	合計
外部顧客への売上高	6,015百万円	830百万円	6,845百万円

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	1,117百万円	放送関連事業
株式会社電通	759百万円	放送関連事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	放送関連	不動産関連	合計
外部顧客への売上高	6,043百万円	846百万円	6,889百万円

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	1,163百万円	放送関連事業
株式会社電通	811百万円	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
減損損失	118	-	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱電算であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,500百万円	9,814百万円
固定資産合計	9,679	9,733
流動負債合計	7,460	5,782
固定負債合計	3,797	2,934
純資産合計	8,921	10,830
売上高	17,804	15,974
税金等調整前当期純利益	2,209	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	1,611	898

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	31,518.06円	36,197.72円
1株当たり当期純利益	1,027.00円	475.91円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	908	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	908	421
期中平均株式数(千株)	884	884

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14	14	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	24	23	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63	59	-	2031年
その他有利子負債	200	200	0.8	-
合計	306	296	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、一部リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. その他の有利子負債は、貸借取引担保金である。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	13	12	10

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	5,498
受取手形	0	-
売掛金	1,595	1,700
未放送番組勘定	88	59
貯蔵品	2	2
前払費用	63	59
その他	107	52
貸倒引当金	35	35
流動資産合計	6,995	7,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,857	7,019
減価償却累計額	3,601	3,730
建物(純額)	3,255	3,289
構築物	3 1,091	3 1,093
減価償却累計額	868	885
構築物(純額)	222	207
機械及び装置	3 5,426	3 5,609
減価償却累計額	3,629	3,813
機械及び装置(純額)	1,796	1,796
車両運搬具	57	69
減価償却累計額	48	51
車両運搬具(純額)	8	17
工具、器具及び備品	1,012	1,029
減価償却累計額	779	809
工具、器具及び備品(純額)	233	219
土地	2,293	2,220
建設仮勘定	3	6
有形固定資産合計	7,813	7,758
無形固定資産		
電話加入権	12	12
借地権	3	3
ソフトウェア	120	110
無形固定資産合計	136	127
投資その他の資産		
投資有価証券	4 9,819	4 15,401
関係会社株式	875	858
出資金	31	23
長期前払費用	7	4
差入保証金	128	90
保険積立金	576	505
その他	102	105
貸倒引当金	27	1
投資その他の資産合計	11,513	16,988
固定資産合計	19,463	24,873
資産合計	26,458	32,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263	263
リース債務	21	20
未払金	539	532
未払法人税等	-	68
未払消費税等	33	38
契約負債	32	31
預り金	12	11
賞与引当金	100	100
その他	-	36
流動負債合計	1,002	1,101
固定負債		
退職給付引当金	262	243
役員退職慰労引当金	154	155
リース債務	58	50
繰延税金負債	1,695	3,333
その他	4,387	4,385
固定負債合計	2,558	4,169
負債合計	3,560	5,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	187	186
放送設備積立金	5,000	5,000
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	3,209	3,511
利益剰余金合計	18,259	18,560
自己株式	22	22
株主資本合計	18,686	18,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,211	7,952
評価・換算差額等合計	4,211	7,952
純資産合計	22,897	26,940
負債純資産合計	26,458	32,211

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,096	6,138
売上原価	2,289	2,281
売上総利益	3,202	3,328
販売費及び一般管理費	2,311	2,319
営業利益	21	131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,291	1,332
投資有価証券売却益	1	14
雑収入	4	14
営業外収益合計	299	361
営業外費用		
支払利息	1	1
消費税等差額	2	3
支払手数料	4	4
支払補償費	39	-
その他	0	0
営業外費用合計	49	10
経常利益	271	483
特別利益		
土地売却益	77	-
関係会社株式売却益	-	106
特別利益合計	77	106
特別損失		
固定資産除却損	-	11
退職給付費用	43	24
減損損失	-	3,118
その他	-	9
特別損失合計	43	163
税引前当期純利益	305	426
法人税、住民税及び事業税	9	98
法人税等調整額	56	0
法人税等合計	66	99
当期純利益	239	327

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金									
		利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮積立金	放送設備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450	112	187	5,000	9,750	3,005	22	18,482	3,532	22,015	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			0			0		-		-	
剰余金の配当						35		35		35	
当期純利益						239		239		239	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									678	678	
当期変動額合計	-	-	0	-	-	204	-	204	678	882	
当期末残高	450	112	187	5,000	9,750	3,209	22	18,686	4,211	22,897	

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金									
		利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮積立金	放送設備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450	112	187	5,000	9,750	3,209	22	18,686	4,211	22,897	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			0			0		-		-	
剰余金の配当						26		26		26	
当期純利益						327		327		327	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									3,741	3,741	
当期変動額合計	-	-	0	-	-	301	-	301	3,741	4,042	
当期末残高	450	112	186	5,000	9,750	3,511	22	18,987	7,952	26,940	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等...移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	6～50年	構築物	3～45年	機械及び装置	3～20年
車両及び運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年		
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
- (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定方法については簡便法により計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。
履行義務...主な収益は、放送関連事業におけるタイム・スポット収入であり、主に広告代理店を通して広告主に販売したコマーシャルの放送枠におけるコマーシャルの放送を履行義務としている。
収益を認識する時点...コマーシャルの放送が行われた時点で売上高を認識している。
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項
該当事項なし。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

ウクライナ情勢は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社の業績に対しても影響を与える事象であり、繰延税金資産の回収可能性の前提となる当社の将来の利益計画に不確実性が含まれると判断している。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	1,695	3,333

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一である。

2. 有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	118
有形固定資産	7,813	7,758

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、主に管理会計上の区分に従い、資産を事業の関連性ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。なお、当社の放送関連事業の資産については、全資産がネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としている。そのうち、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしている。回収可能価額の算定に際しては、将来キャッシュ・フローの見積り年数、営業損益の予測値、正味売却価額の予測値、将来キャッシュ・フローの現在価値を算出するための割引率等の前提条件を用いている。

また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等のうち原状回復する義務があるものについて撤去費の合理的な見積もりができた際に資産除去債務を計上し、減損損失を認識することとしている。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円	(株)コンテンツビジョン(借入債務) 14百万円
(株)エステート長野(借入債務)	5	
計	19	計 14

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する重要な資産及び負債はない。

3. 有形固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
構築物	56 百万円	56 百万円
機械及び装置	178	178

4. 投資有価証券の消費貸借取引

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸付有価証券	3,804 百万円	5,859 百万円
上記取引による預り担保金(固定負債「その他」)	200	200

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2022年4月1日至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)
関係会社からの受取配当金	92百万円	114百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%である。

売上原価、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)
(売上原価)	百万円	百万円
人件費	700	657
賞与引当金繰入額	50	45
退職給付費用	29	32
番組費	1,506	1,502
企画事業費	143	76
減価償却費	243	271
その他	220	225
(販売費及び一般管理費)		
役員報酬	125	114
人件費	624	647
賞与引当金繰入額	49	54
退職給付費用	42	38
代理店手数料	1,039	1,061
減価償却費	170	179
事業費	198	186
社屋維持管理費	89	89
その他	842	823

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
長野県	放送用設備(放送関連事業)	建物、構築物、機械装置、備品、土地、解体費用

当社は、主に管理会計上の区分に従い、資産を事業の関連性ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。なお、放送関連事業資産については、全資産がネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしており、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としている。そのうち、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしている。

当事業年度において、放送関連事業における放送設備の一部について、解体・撤去の意思決定に伴い使用見込みがなくなり遊休資産となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失 118百万円として特別損失に計上している。

減損損失の内訳は建物 7百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 2百万円、工具、器具及び備品 0百万円、土地 72百万円、解体費用等 36百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額に合理的な調整をした価額により算定し、土地以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としている。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	471	3,819	3,348
合計	471	3,819	3,348

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(2023年3月31日)
子会社株式	164百万円
関連会社株式	240

当事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	453	3,071	2,618
合計	453	3,071	2,618

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(2024年3月31日)
子会社株式	164百万円
関連会社株式	240

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19百万円	10百万円
賞与引当金	30	30
役員退職慰労引当金	47	47
退職給付引当金	49	42
株式評価損	20	20
減価償却超過額	67	52
減損損失	1	36
その他	24	22
繰延税金資産小計	260	262
評価性引当額	30	33
繰延税金資産計	229	229
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81	81
その他有価証券評価差額金	1,843	3,481
繰延税金負債計	1,925	3,563
繰延税金資産(負債)の純額	1,695	3,333

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9	11.1
住民税均等割	0.9	0.7
評価性引当額	0.3	0.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	23.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業株	1,635,875	10,770
		(株)TBSホールディングス	474,056	2,066
		(株)八十二銀行	573,091	596
		(株)守谷商会	29,400	115
		(株)電通グループ	20,000	83
		長野エフエム放送(株)	1,000	50
		(株)東急百貨店	25,992	47
		(株)テックJ	4,416	44
		(株)ゆうちょ銀行	23,700	38
		綿半ホールディングス(株)	20,000	31
		東日本旅客鉄道(株)	10,500	30
		ソフトバンク(株)	10,000	19
		(株)WOWOW	16,600	18
		(株)デンソー	5,900	17
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	15
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,000	12
		北野建設(株)	2,500	9
		(株)IHI	2,000	8
		日本郵政(株)	4,000	6
		朝日放送(株)	9,000	5
その他(36銘柄)	31,626	68		
		計	2,913,656	14,056

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	楽天カード株式会社第9回無担保社債	10	9
		第53回ソフトバンクグループ社債	10	9
		第59回ソフトバンクグループ社債	10	10
		令和2年度第2回長野県公募公債	20	19
		令和3年度第3回長野県公募公債	10	9
		令和4年度第4回長野県公募公債	10	9
		令和5年度第3回長野県公募公債	10	10
		計	80	78

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	883,163	1,266
		計	883,163	1,266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,857	237	75 (7)	7,019	3,730	184	3,289
構築物	1,091	2	0 (0)	1,093	885	17	207
機械及び装置	5,426	282	99 (2)	5,609	3,813	192	1,796
車両運搬具	57	11	-	69	51	2	17
工具、器具及び備品	1,012	21	4 (0)	1,029	809	34	219
土地	2,293	-	72 (72)	2,220	-	-	2,220
建設仮勘定	3	6	3	6	-	-	6
有形固定資産計	16,741	562	255 (82)	17,048	9,290	432	7,758
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
借地権	-	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	-	-	-	164	53	19	110
無形固定資産計	-	-	-	181	53	19	127

(注) 1. 当期増減の主なものは次のとおりである。

建物	社内ネットワーク更新一式	118百万円(増加)
建物	局内インカムシステム更新	48百万円(増加)
建物	本社無停電電源装置蓄電池更新	37百万円(増加)
機械及び装置	中継用設備更新	65百万円(増加)
機械及び装置	素材伝送システム	37百万円(増加)
機械及び装置	SNG車一式	87百万円(減少)
土地	減損損失	72百万円(減少)

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	7	35	36
賞与引当金	100	100	100	100
役員退職慰労引当金	154	21	20	155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	長野市鶴賀問御所町1200番地3 信越放送株式会社総務人事部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき20円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし。
株主名簿管理人	該当事項なし。
取次所	該当事項なし。
買取手数料	該当事項なし。
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第96期中）（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）2023年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 変更報告書

2023年11月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第27条の25第1項の規定に基づく変更報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2024年6月18日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所
東京都杉並区

公認会計士 矢島 和政

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月18日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所
東京都杉並区

公認会計士 矢島 和政

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。